

大気汚染防止法届出書記載要領

(個別編)

R6(2024). 4

本要領の様式番号は、「大気汚染防止法施行規則」に基づくものである。

I ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書(様式第1)に係る記載要領

1 工場又は事業場の名称

ばい煙発生施設の設置されている工場名・支店名等を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

所在地の末尾に郵便番号を(〒〇〇〇-〇〇〇〇)と付記する。

3 ばい煙発生施設の種類

大気汚染防止法施行令別表第一に掲げる項番号及び名称を記載する。

例) 5 金属溶解炉 13 廃棄物焼却炉

様式第1

ばい煙発生施設設置(使用→変更)届出書

該当する事項以外を抹消する

〇〇年〇〇月〇〇日

必ず記入すること

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名
(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注)届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

ばい煙発生施設を設置する
工場名等を記入する

大気汚染防止法第6条第1項(~~第7条第1項、第8条第1項~~)の規定により、ばい煙発生施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇	※受理年月日	年 月 日
ばい煙発生施設の種類	1 ボイラー	※施設番号	
ばい煙発生施設の構造	別紙1のとおり。	※審査結果	
ばい煙発生施設の使用の方法	別紙2のとおり。	※備考	
ばい煙の処理の方法	別紙3のとおり。		

備考 ① ばい煙発生施設の種類欄には、大気汚染防止法施行令別表第1に掲げる項番号及び名称を記載すること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

【ばい煙発生施設設置届出書の別紙記載事項】

1枚の用紙に2施設分の記入ができる。なお、別紙1～3の中で、同一別紙が2ページ以上になる場合、例えば3施設以上の場合には、ページ右肩に別紙1 (No. 1/2)、別紙1 (No. 2/2) のように記入する。また、変更届出については、変更前後の状況を記入されることが望ましい。

1 別紙1(ばい煙発生施設の構造)

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

例) 3号ボイラー 2号加熱炉 1号電気炉

(2) 名称及び型式

当該施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(3) 設置年月日

使用届及び変更届の場合のみ施設の設置年月日を記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

設置(新設)、変更の場合のみ記入し、使用届の場合には、斜線を引く。

(5) 規 模

① 伝熱面積(m²)

1号(施行令別表第一の中欄に掲げる施設の当該上欄に規定する項目、以下○号と記す。)、22号の各号施設の場合のみ記入する。

② バーナーの燃料の燃焼能力(重油換算 L/h)

1、2、5、6、7、8の2、9、10、11、14、18、21、23、24、25、26、29、30、31、32の各号施設の場合のみ記入する。ただし、一つの施設にバーナーが二つ以上ある場合は、その総量について記入する。

③ 原料の処理能力(kg/h 又は t/h)

2、3、4、14、16、17、19、21、23、28の各号施設の場合のみ記入する。

④ 火格子面積又は羽口面断面積(m²)

5、6、7、9、10、11、13、14、23の各号施設の場合のみ記入する。

⑤ 変圧器の定格容量(kVA)

5、6、7、9、10、11、12、21、24、25、26の各号施設の場合のみ記入する。

⑥ 触媒に付着する炭素の燃焼能力(kg/h)

8号の施設の場合のみ記入する。

⑦ 焼却能力(kg/h)

13号の施設の場合のみ記入する。

⑧ 乾燥施設の容量(m³)

15、26の各号施設の場合のみ記入する。

⑨ 電流容量(kA)

20号の施設の場合のみ記入する。

⑩ ポンプの動力(kW)

22号の施設の場合のみ記入する。

⑪ 合成・漂白・濃縮能力(kg/h)

27号の施設の場合のみ記入する。

(6) 備 考

ア ばい煙発生施設の構造概要図を添付すること。概要図は主要寸法を記入し、J I S規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。

イ 生産工程図を用いて操業の系統を図示し、生産工程に従い、原材料、ばい煙発生施設、関連する主要機械、装置、ばい煙量、中間製品、最終製品を示すこと。

ウ 工場案内図、配置図を添付すること。

別紙1

ばい煙発生施設の構造

工場又は事業所における施設番号		1号ボイラー	2号ボイラー
名称及び型式		〇〇社製 〇〇〇ボイラー 〇〇—〇〇型	〇〇社製 〇〇〇セクショナル ボイラー〇〇型
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
使用開始予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
規 模	伝熱面積 (m ²)	〇〇. 〇m ²	〇〇. 〇m ²
	燃料の燃焼能力(重油換算 L/h)	〇〇L/h	〇〇L/h
	原料の処理能力(t/h)		
	火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)		
	変圧器の定格容量 (KVA)		
	触媒に付着する炭素の燃焼能力 (kg/h)		
	焼却能力 (kg/h)		
	乾燥施設の容量 (m ³)		
	電流容量 (KA)		
	ポンプの動力 (KW)		
	合成・漂白・濃縮能力 (kg/h)		

- 備考
- ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
 - ② 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
- 3 ばい煙発生施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入し、日本産業規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。
- 燃焼能力の最大を記入する。
- 液体燃料は 10L/h→10L/h、固体燃料は 16 kg/h→10L/h、
 気体燃料は 16 m³/h→10L/h
 令別表第1の施設番号31、32については、燃料の発熱量を用いて換算する

2 別紙2(ばい煙発生施設の使用の方法)

(1) 工場又は事業場における施設番号

別紙1と同様に記入し、施設が複数ある場合には同じ順序にする。

(2) 使用状況

① 一日の使用時間及び月使用時日数等

当該施設の使用時間及び使用状態を○時～○時まで、時間/日、回/日、日/月等のように記入する。

② 季節変動

暖房用ボイラーのように使用期間に季節的変動のある場合にのみ、その期間を記入する。

(3) 原材料(ばい煙の発生に影響のあるものに限る。)

① 種類

当該施設において使用する原材料の種類。ごみ焼却では、雑芥、厨芥、混合芥等の種類を記入する。

② 使用割合

非鉄金属等の場合はその名称、ごみの場合はその混合割合等のように、ばい煙発生に影響を及ぼすもののみを記入する。

③ 原材料中の成分割合(%)

重量比(%)又は容量比(%)の別を明らかに記入する。不明な場合は空欄とする。

※ 原則として分析表を添付する。

④ 一日の使用量

原材料の種類ごとに記入(単位も記入)する。

(4) 燃料又は電力

① 種類:石炭、重油及び電力の別を記入する。

例) ○○鉱山炭、○○石油A重油(石油精製社名)

② 燃料中の成分割合(%): 灰分 いおう分 窒素分

③ 発熱量:kcal/kg 等と記入する。(電力は除く。)

④ 通常の使用量:L/h、kw/h、m³/h、kg/hとして記入する。

⑤ 混焼割合:混焼の場合に限り一日の燃料使用量の割合を記入する。

(5) 排出ガス量(m³/h)

当該施設から排出するガス量を、通常の作業状態の時と最大時について湿りガス量及び乾きガス量を0℃、1気圧の状態に換算して記入する。実測値、計算値、燃料使用量からの算出のうちいずれの方法でもよい。

例) 燃料使用量からの算出例

重油1L当たり→15 m³ (空気比 1.4の場合)

6,000kcalの石炭1kg当たり→10 m³ (空気比 1.5の場合)

(6) 排出ガス温度(℃)

排出口における排出ガス温度(℃)を記入する。

(7) 排出ガス中の酸素濃度(%)

排出ガス中の酸素濃度(%)を記入する。

(8) ばい煙の濃度

① ばいじん(g/m³)

通常時と最大時の作業状態について温度が0℃、1気圧の状態に換算した排ガス(乾きガス中の状態)1 m³当たりのg数。実測値、計算値、燃料使用量等からの算出のうちいずれの方法でもよい。濃度は酸素換算後の値とし、ばい煙処理施設がある場合は処理後の濃度を記入する。

② いおう酸化物(容量比 ppm)

容量比(%)又はppmで乾きガス中の状態について通常時の作業状態の時に発生する排出口の濃度と最大時に発生する濃度を記入する。ばい煙処理施設がある場合は処理後の濃度を記入する。

③ カドミウム及びその化合物(mg/m³)

通常時と最大時の作業状態について温度が0℃、1気圧の状態に換算した排ガス(乾きガス中の状態)1 m³当たりのmg数。実測値、計算値、燃料使用量等からの算出のうちいずれの方法でもよい。ばい煙処理施設がある場合は処理後の濃度を記入する。

④ 塩素(mg/m³)

⑤ 塩化水素(mg/m³)(13 廃棄物焼却炉のみ酸素換算後の値)

⑥ 弗素、弗化水素及び弗化珪素(mg/m³)

⑦ 鉛及びその化合物

⑧ 窒素酸化物(容量比 ppm)

通常時と最大時の作業状態について温度が0℃、1気圧の状態に換算した排ガス(乾きガス中の状態)1 m³当たりの10⁻⁶ m³数。実測値、計算値、燃料使用量等からの算出のうちいずれの方法でもよい。濃度は酸素換算後の値とし、ばい煙処理施設がある場合は処理後の濃度を記入する。

③に同じ

(9) ばい煙量(いおう酸化物(m³/h))

燃料その他のものの燃焼に伴って発生するいおう酸化物の総量を通常時と最大時の作業状態について、0℃1気圧の状態に換算して記入する。実測値、計算値、燃料使用量等から算出してよい。

(10) 参考事項

排出口におけるいおう酸化物濃度及び排出ガス量からK値換算したものを記入する。

その他ばい煙発生施設の使用の方法(非常用、常用の別、ばい煙の著しい変動の状況)について参考となる事項を記入する。

別紙 2

関係する排出基準項目について記入すること

ばい煙発生施設の使用方法

工場又は事業場における施設番号		1号ボイラー		2号ボイラー			
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	○時～○時 ○時間/回○回/日○日/月		○時～○時 ○時間/回○回/日○日/月			
	季節変動	冬季暖房用(11月～3月)		なし			
原材料 (ばい煙の発生に影響のあるものに限る。)	種類						
	使用割合						
	原材料中の成分割合 (%)	いおう分 カドミウム分	鉛分 弗素分	いおう分 カドミウム分	鉛分 弗素分		
	1日の使用量						
燃料又は電力	種類	A 重油		A 重油			
	燃料中の成分割合 (%)	灰分	いおう分○. ○	窒素分	灰分	いおう分○. ○	窒素分
	発熱量	○ ○kcal/kg		○ ○kcal/kg			
	通常の使用量 (L/h)	○ ○L/h		○ ○L/h			
	混焼割合	専燃		専燃			
排出ガス量 (m ³ /h)	湿り	最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
	乾燥	最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
排出ガス温度 (°C)		○ ○		○ ○			
排出ガス中の酸素濃度 (%)		最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
ばい煙の濃度	ばいじん (g/m ³)	最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
	いおう酸化物 [容量比 p p m]	最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
	カドミウム及びその化合物 (mg/m ³)	最大	通常	最大	通常		
	塩素 (mg/m ³)	最大	通常	最大	通常		
	塩化水素 (mg/m ³)	最大	通常	最大	通常		
	弗素、弗化水素及び、弗化珪素 (mg/m ³)	最大	通常	最大	通常		
	鉛及びその化合物 (mg/m ³)	最大	通常	最大	通常		
	窒素酸化物 [容量比 p p m]	最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
ばい煙量	いおう酸化物 (m ³ /h)	最大 ○ ○	通常 ○ ○	最大 ○ ○	通常 ○ ○		
参考事項	1号ボイラー:K 値○ ○. ○ 2号ボイラー:K 値○ ○. ○						

備考 1 原材料中の成分割合 (%) の欄及び燃料中の成分割合 (%) の欄の記載にあたっては、重量比%又は容量比%の別を明らかにすること。

2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態(この項において「標準状態」という。)における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。

3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

4 ばい煙の濃度は、ばい煙処理設備がある場合は、処理後の濃度とすること。

5 参考事項の欄には、ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法等を記載するほか、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関について、常用又は非常用(専ら非常時において用いられるものをいう。)の別を明らかにすること。

3 別紙3(ばい煙の処理の方法)

(1) ばい煙処理施設の工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する処理施設番号を記入する。また、処理施設がない場合は、煙突を処理施設として記入する。

例) 1号電気集じん機 2号サイクロン 2号煙突

(2) 処理するばい煙発生施設の工場又は事業場における施設番号

別紙1及び別紙2と同一の施設番号を同じ順序で記入する。

(3) ばい煙処理施設の種類、名称及び型式

当該施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

例) ○○社製 ○○式バグフィルター(ろ過式集塵装置) 120型

(4) 設置年月日

ばい煙処理施設が既に設置されている場合、設置年月日を記入する。

(5) 着手、使用予定年月日

設置(新設)、変更の届出の場合のみ記入する。

(6) 排出ガス量(m³/h)

ばい煙処理施設で処理するガス量(乾きガスの状態)を、0℃、1気圧の状態に換算して最大、通常の場合を記入する。

(7) 排出ガス温度(℃)

処理前については処理施設の入口の温度、処理後については処理施設の出口の温度を記入する。

(8) ばい煙の濃度、ばい煙量

別紙2の記入方法に準じて処理前については処理施設の入口の状態を、処理後については処理施設の出口の状態を記入する。

(9) 捕集効率(%)

ばい煙処理施設の捕集効率(%)を記入する。

例) 捕集効率 = ((入口ばいじん量 - 出口ばいじん量) / 入口ばいじん量) × 100 (%)

(10) 一日の使用時間及び月使用日数等

当該処理施設の使用時間及び使用状態を○時～○時まで、○時間、○回/日、日/月等のように記入する。

(11) 季節変動

当該処理施設の使用期間に季節的変更のある場合にのみその期間を記入する。

(12) 排出口の実高さ Ho(m)

煙突(排出口)の高さは、地盤上(GL)の高さを記入するとともに、鉄板製又はコンクリート製等の材質の別を記入する。また、独立、建物に付属の別を記入する。

なお、φ記号は頂口径が丸型であることを、□記号は角型であることを示す。

(13) 補正された排出口の高さ He(m)

施行規則第3条の「いおう酸化物の排出基準」の算式から算出する。

笠付煙突の場合は、実高さと同じ。

(14) 排出速度(m/s)

排出口における排出ガスの速度を記入する。

別紙3

ばい煙の処理の方法

ばい煙処理施設の工場又は事業場における施設番号			1号煙突	2号ボイラー用集じん機	
処理に係るばい煙発生施設の工場又は事業場における施設番号			1号ボイラー	2号ボイラー	
ばい煙処理施設の種類、名称及び型式			単 独 煙 突	〇〇社製 〇〇式サイクロン〇〇型	
設 置 年 月 日			年 月 日	年 月 日	
着 手 予 定 年 月 日			〇 年 〇 月 〇 日	〇 年 〇 月 〇 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日			〇 年 〇 月 〇 日	〇 年 〇 月 〇 日	
処 理 能 力	排出ガス量(m ³ /h)	最 大	〇 〇	〇 〇	
		通 常	〇 〇	〇 〇	
	排出温度(°C)	処 理 前	〇 〇	〇 〇	
		処 理 後	〇 〇	〇 〇	
	ばい煙濃度	ばいじん(g/m ³)	処 理 前		
			処 理 後		
		いおう酸化物 [容量比] (ppm)	処 理 前		
			処 理 後		
		カドミウム及びその化合物 (mg/m ³)	処 理 前		
			処 理 後		
		塩素(mg/m ³)	処 理 前		
			処 理 後		
		塩化水素(mg/m ³)	処 理 前		
			処 理 後		
	弗素、弗化水素及び弗化珪素 (mg/m ³)	処 理 前			
		処 理 後			
	鉛及びその化合物 (mg/m ³)	処 理 前			
		処 理 後			
	窒素酸化物 [容量比] (ppm)	処 理 前	〇 〇	〇 〇	
		処 理 後	〇 〇	〇 〇	
ばい煙量	いおう酸化物(m ³ /h)	最大	処 理 前	〇 〇	〇 〇
			処 理 後	〇 〇	〇 〇
		通常	処 理 前	〇 〇	〇 〇
			処 理 後	〇 〇	〇 〇
補集効率(%)	ば い じ ん				
	い お う 酸 化 物				
	カドミウム及びその化合物				
	塩 素				
	塩 化 水 素				
	弗素弗化水素及び弗化珪素				
	鉛 及 び そ の 化 合 物				
使 用 状 況	1日の使用時間及び月使用日数等		〇 時 ~ 〇 時 〇時間/回〇回/日〇日/月	〇 時 ~ 〇 時 〇時間/回〇回/日〇日/月	
	季 節 変 動			な し	
排 出 口 の 実 高 さ H _o (m)			〇〇m×〇〇φ	〇〇m×〇〇□	
補正された排出口の高さ H _e (m)			〇〇m	〇〇m	
排 出 速 度 (m/S)			〇〇m/S	〇〇m/S	

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。
- 3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 4 補正された排出口の高さH_eは、大気汚染防止法施行規則第3条第2項の算式により算定すること。
- 5 ばい煙処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

[7-(2) 定型的添付書類 参考事項の記載事項]

1 届出等担当者(連絡先)

届出の内容について、県の照会に対し受け答えのできる者とし、氏名、所属、部課名、電話番号、FAX 番号を記入する。

2 緊急時連絡先

事故等の緊急時における責任者及び代理者の職氏名、所属、部課名、電話番号、FAX 番号を記入する。

3 公害防止管理者

公害防止管理者の選任の要、不要に○印をつけ、要選任の場合は、公害防止管理者の職、氏名及び有する資格又は試験の区分を記入する。

4 公害防止責任者

栃木県生活環境の保全等に関する条例に定める公害防止責任者の職、氏名を記入する。

5 従業員数

事業者が常時使用する従業員の総数を記入する。

6 主要製品名

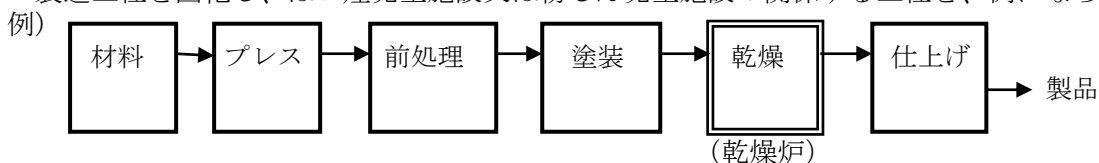
届出事業所で製造される、主な製品、加工品、処理品等を記入する。

7 日本標準産業分類の小分類番号・項目

届出事業所の日本標準産業分類上の小分類番号・項目を記入する。

8 特定施設が関係する製造工程の概要

製造工程を図化し、ばい煙発生施設又は粉じん発生施設の関係する工程を、例にならい記入する。



9 特定施設等を設置する土地・建物等について

立地する用途地域、敷地面積、床面積等を既設の部分、新設の部分に分けて記載する。

10 公害防止協定

公害防止協定の締結の有無に○印を記入する。「有」の場合は、今回の届出に関して事前協議が必要であるか、また、必要な場合は協議済であるか、予定されているかを記入する。

11 周辺における公害苦情等の問題

周辺からの公害苦情で、解決していないものの有無、及び「有」のときはその区分に○印を記入する。

(7-2) 定形的添付書類)

参 考 事 項

- 記載上の注意 1 届出等に係る工場・事業場の状況等について記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。
 2 届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。

届出等担当者 (連絡先)	氏名 ○○○○	所属 部課名 ○○○部 ○○○課	電話 ○○○-○○-○○○ FAX ○○○-○○-○○○
緊急時連絡先	責任者職氏名 ○○○○ 代理者職氏名 ○○○○	所属 部課名 ○○○部 ○○○課	電話 ○○○-○○-○○○ FAX ○○○-○○-○○○
公害防止管理者	選任 <input checked="" type="radio"/> 要 2 不要	選任要 のとき	職・氏名 ○○ ○○○○ 試験又は 資格の区分 大気○種
公害防止責任者	職・氏名 ○○ ○○○○		
従業員数 ○○人	主 要 製品名 ○○○○ ○○○○	日本標準産業分類の 小分類番号・項目	○○○○ ○○製造業
特定施設が関係する製造工程の概要 			
特定施設等を 設置する土地	用 途 ○ ○ ○ ○ 地 域	敷地 (既存面積 ○○○ m ²) 面積等 (新規・増加面積 m ² 登記地目)	
特定施設等を 設置する建物	新築 (床面積 m ²)	増改築 (床面積 m ²)	既存 [昭和○○年 ○○月 ○○日]
工場・事業場 当初設置年月日	昭和○○年 ○○月 ○○日	水質関係特定施設 当初設置年月日	年 月 日
排 水 先 (水質関係に係る届 書に添付のときに み記載)	複数の排出口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること 排水の排出先の用水路名 () ↓ 排水の排出先の河川名 ()		
公害防止協定	締結 <input checked="" type="radio"/> 有 2 無	締結有 のとき	今回の特定施設等の <input checked="" type="radio"/> 要 届出に関する事前協議 2 不要 事前協議 <input checked="" type="radio"/> 協議済 要のとき 2 協議予定
周辺における公害 苦情等の問題	現在解決して いない苦情 <input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	有のときは 1 ばい煙 3 汚水 5 騒音 7 その他 その区分 2 粉じん 4 悪臭 6 振動 ()	

その他、別紙として次の書類を添付する。

- 工場・事業場の平面図(建物、施設等の配置状況を記載し、今回の届出施設を朱塗りすること。なお、汚水に関する届出等については、排水の汚染状態を測定するための採水場所を記載、朱塗りすること。)
- 工場・事業場の案内図(工場・事業場に至る経路を記載すること。)
- ばい煙に関する届出書等については煙突立面図(主要寸法及び測定孔の位置を記載すること。)及び使用燃料の分析表
- 水質に関する届出書で特定有害物質を使用する等施設については、条例施行規則第17条の規定を遵守していることを明示した別添様式
- 有害物質使用特定施設、有害物質貯蔵指定施設については、構造基準を遵守していることが分かる図面、管理要領又は定期点検の方法が分かる書類

Ⅱ 揮発性有機化合物排出施設設置(使用、変更)届出書(様式第2の2)に係る記載要領

1 工場又は事業場の名称

揮発性有機化合物排出施設が設置されている工場名・支店名等を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

所在地の末尾に郵便番号を（〒〇〇〇－〇〇〇〇）と付記する。

3 揮発性有機化合物排出施設の種類

大気汚染防止法施行令別表第一の二に掲げる項番号及び名称を記載する。

例) 2 塗装施設 7 印刷用乾燥施設 (グラビア印刷)

様式第2の2

揮発性有機化合物排出施設設置(使用、~~変更~~)届出書
 該当する事項以外を抹消する

〇〇年〇〇月〇〇日

必ず記入すること

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
 法人にあってはその代表者の氏名
 (電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇

揮発性有機化合物排出施設を
 設置する工場名等を記入する

〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注)届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

大気汚染防止法第17条の5第1項(第17条の6第1項、第17条の7第1項)の規定により、揮発性有機化合物排出施設については、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場	※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇	※ 受理年月日	年 月 日
揮発性有機化合物排出施設の種類	▼1乾燥施設	※ 施設番号	
揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法	別紙1のとおり。	※ 審査結果	
揮発性有機化合物の処理の方法	別紙2のとおり。	※ 備考	

備考① 揮発性有機化合物排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の2に掲げる項番号及び名称を記載すること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、函面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

5 排出ガスを処理施設において処理しない場合には、別紙2の届出は必要ない。

〔揮発性有機化合物排出施設設置届出書の別紙記載事項〕

1 別紙1(揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法)

1枚の用紙に2施設分の記入ができる。なお、別紙1～2の中で、同一別紙が2ページ以上になる場合、例えば3施設以上記入する場合又は変更届の記載に当たっては、6頁参照。

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

例) 1号塗装水洗ブース

(2) 名称及び型式

当該施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(3) 設置年月日

法第17条の6の経過措置を伴う届出(使用届出)及び法第17条の7の変更届出の場合のみ施設の設置年月日を記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

新設、変更の場合のみ記入し、使用届出の場合は斜線を引く。

(5) 規模(施行令別表第一の二中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目、以下○号と記す。)

① 送風機の送風能力(m^3/h): 1、3、4、5、6、7の各号施設の場合のみ記入する。

当該施設に接続している送風機の定格能力を記入する(複数の送風機を接続している場合には合計の能力)。なお、循環ファンがある場合には、()書きで循環ファンの定格能力を記入する。

当該施設の構造及びその主要寸法並びに送風機の位置を記載した概要図(排出口までの経路も記載すること)を添付すること。

② 排風機の送風能力(m^3/h): 2号の施設の場合のみ記入する。

当該施設に接続している排風機の定格能力を記入する(複数の排風機を設置している場合には合計の能力)。なお、循環ファンがある場合には、()書きで循環ファンの定格能力を記入する。

当該施設の構造及びその主要寸法並びに排風機の位置を記載した概要図(排出口までの経路も記載すること)を添付すること。

③ 揮発性有機化合物が空気に接する面の面積(m^2): 8号の施設の場合のみ記入する。

当該施設における揮発性有機化合物が空気に接する面の面積を記入する。

当該施設の構造及びその主要寸法並びに空気に接する面の面積を求める根拠となった面を記載した概要図(排出口までの経路も記載すること)を添付すること。

④ 容量(kL): 9号の施設の場合のみ記入する。

貯蔵タンクの場合に当該施設の容量を記入する。容量は、消防法に基づく危険物規制において採用されているタンクの容量と同義である。

(6) 1日の使用時間及び月使用日数等

当該施設等を最も多く使用する期間(月)における平均使用状況を記入する。貯蔵タンクの場合、常時貯蔵していない場合や、VOCを貯蔵しているときとそれ以外の物質を貯蔵しているときがある場合には、VOCを貯蔵している日数を記入する。

(7) 排出ガス量(m^3/h)

当該施設を定格能力で運転するときの排出ガス量(最大のもの)を記入する。湿りガス量とする。

(8) 使用する主な揮発性有機化合物の種類

使用されるVOCの成分の中で最も含有率の高い成分及び含有率(重量比)を記入する。

[例] トルエン 30%

VOCが石油類である場合は、物質名ではなく、ガソリン、原油、ナフサ等の製品名を記入すればよい。使用溶剤のMSDSを添付すること。

(9) 揮発性有機化合物濃度(容量比ppm(炭素換算))

ア 施設の構造等から最高濃度のVOCを排出している排出口が特定できる場合は、当該排出口におけるVOC濃度。

イ 各排出口からのVOC濃度を排出ガス量で加重平均した濃度。

複数のVOC排出施設等から集合煙突を経て排出される場合は、各施設が単独に稼働し、当該集合煙突から排出するもののものを測定又は計算して記入する。

貯蔵タンク(排出ガス処理装置を設置しているものを除く。)の場合には、計算により求めたVOC濃度を記載する。

計算により求めた濃度を記載した場合には根拠資料を添付すること。測定値である場合には分析結果表等を添付すること。

(10) 参考事項

ごく短時間に特異的に高濃度の排出が生じる場合等が想定される場合には、その理由と内容を記載する。

VOCの処理施設を設置しない場合には、処理施設を設置しなくとも排出基準を適合できる旨を説明する内容を記載するとともに、根拠資料を添付すること。

別紙1

揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法

工場又は事業所における施設番号		A-1号 乾燥施設	A-2号 乾燥施設
名称及び型式		〇〇(株) 〇〇乾燥施設 〇〇-〇〇型	〇〇(株) 〇〇乾燥施設 〇〇-△△型
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
使用開始予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
規模	送風機の送風能力 (m ³ /h)	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇
	排風機の送風能力 (m ³ /h)		
	揮発性有機化合物が空気に接する面の面積(m ²)		
	容量 (kL)		
1日の使用時間及び月使用日数等		〇時～〇時 〇時間/回 回/月 〇日/月	〇時～〇時 〇時間/回 回/月 〇日/月
排出ガス量(m ³ /h)		〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇
使用する主な揮発性有機化合物の種類		〇〇〇〇 〇〇%	〇〇〇〇 〇〇%
揮発性有機化合物濃度 (容量比 ppm(炭素換算))		〇〇〇	〇〇〇
参考事項		送風機の稼働・停止時に変動 が大きい	VOCの含有量が少ない溶剤 を使用

- 備考
- ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
 - ② 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の2の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
 - 3 揮発性有機化合物排出施設の構造及びその主要寸法を記入した概略図を添付すること。
 - 4 排出ガス量は湿りガスであって、最大のものを記載すること。
 - 5 排出ガス量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態における量に換算したものとする。
 - 6 揮発性有機化合物排出施設が貯蔵タンクである場合には、排出ガス量の欄には記載しないこと。
 - 7 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度であること。
 - 8 揮発性有機化合物濃度は、揮発性有機化合物の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
 - 9 参考事項の欄には、揮発性有機化合物の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、揮発性有機化合物の排出の抑制のために採っている方法(排出ガスを処理施設において処理しているものを除く。)等を記載すること。

2 別紙2(揮発性有機化合物の処理の方法)

(1) 揮発性有機化合物の処理施設の工場又は事業場における施設番号

揮発性有機化合物の処理を行う施設の工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

(2) 処理に係る揮発性有機化合物排出施設の工場又は事業場における施設番号

処理施設に接続されている排出施設の基数、名称及び施設番号を記入する。ただし、他に当該処理施設を共用する施設がある場合には、その施設の基数、名称及び施設番号も併記すること。

(3) 揮発性有機化合物の処理施設の種類、名称及び型式

処理施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(4) 設置年月日

処理施設の設置年月日を記入する。

(5) 着手及び使用開始予定年月日

設置（新設）、変更の場合のみ記入し、使用届出の場合には、斜線を引く。

(6) 処理能力

① 排出ガス量(m³/h)

当該届出施設を定格能力で運転するときの排出ガス量（最大のもの）を記入する。湿りガス量とする。

② 揮発性有機化合物濃度(容量比ppm(炭素換算))

処理施設で処理する揮発性有機化合物の湿り排出ガス中濃度（処理前：入口、処理後：出口）を記入する。排出ガス中濃度は、メーカー保証値、測定値等を用いることとし、いずれであるかを明記すること。メーカー保証値である場合には根拠資料を添付すること。測定値である場合には分析結果表等を添付すること。

③ 処理効率(%)

処理効率は、メーカー保証値、測定値等を用いることとし、いずれであるかを明記すること。メーカー保証値である場合には根拠資料を添付すること。測定値である場合には分析結果表等を添付すること。

別紙2

揮発性有機化合物の処理の方法

揮発性有機化合物の処理施設の工場又は事業場における施設番号		1号 VOC処理施設	2号 VOC処理施設
処理に係る揮発性有機化合物排出施設の工場又は事業場における施設番号		A-1号 乾燥施設	A-2号 乾燥施設
揮発性有機化合物の処理施設の種類、名称及び型式		〇〇吸着装置(〇〇〇) 〇〇社製 〇〇-〇型	〇〇燃焼装置(△△△) △△社製 △△型
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		〇 年 〇 月 〇 日	〇 年 〇 月 〇 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		〇 年 〇 月 〇 日	〇 年 〇 月 〇 日
処 理 能 力	排出ガス量(m ³ /h)		〇,〇〇〇
	揮発性有機化合物濃度 (容量比 p p m(炭素換算))	処理前	〇,〇〇〇
		処理後	〇〇〇
	処 理 効 率 (%)		〇〇.〇

- 備考 ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出ガス量は、湿りガスであって、最大のものを記載すること。
- 3 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度であること。
- 4 揮発性有機化合物の処理施設の構造及びその主要寸法を記入した概略図を添付すること。

(7-(2) 定形的添付書類) :参考事項の記載事項は、P12~P13 のとおりである。

Ⅲ 一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書(様式第3)に係る記載要領

1 工場又は事業場の名称

一般粉じん発生施設の設置されている工場名・支店名等を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

所在地の末尾に郵便番号を(〒〇〇〇-〇〇〇〇)と付記する。

3 一般粉じん発生施設の種類

大気汚染防止法施行令別表第二に掲げる項番号及び名称を記載する。

例) 1 コークス炉 4 破碎機

様式第3

一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書

該当する事項以外を抹消する

〇〇年〇〇月〇〇日

必ず記入すること

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名
(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注)届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

粉じん発生施設を設置する
工場名等を記入する

大気汚染防止法第18条第1項(第18条第3項、第18条の2第1項)の規定により、一般粉じん発生施設については、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇	※受理年月日	年 月 日
一般粉じん発生施設の種類	4 破碎機	※施設番号	
一般粉じん発生施設の構造 並びに使用及び管理の方法	別紙1から別紙4 のとおり。	※審査結果	
		※備考	

- 備考
- ① 一般粉じん発生施設の種類のカラムには、大気汚染防止法施行令別表第2に掲げる項番号及び名称を記載すること。
 - 2 ※印のカラムには、記載しないこと。
 - 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

〔一般粉じん発生施設設置届出書の別紙記載事項〕

1枚の用紙に2施設分の記入ができる。なお、別の紙1～4の中で、同一別紙が2ページ以上になる場合、例えば3施設以上記入する場合又は変更届出記載に当たっては、6頁参照。

1 別紙1(一般粉じん発生施設(コークス炉)の構造並びに使用及び管理の方法)

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

例) 1号コークス炉

(2) 名称及び型式

施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(3) 設置年月日

変更届出、使用届出の場合記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

設置届出(新設)、変更届出の場合のみ記入し、使用届出の場合には、斜線を引く。

(5) 規模

① 原料の処理能力(t/日)

原料(石炭)の処理能力を記入する。

② 炉室数

コークス炉の炉室数を記入する。

③ 炭化時間(h)

炉室内の石炭が加熱されてコークス化するまでの時間を記入する。

(6) 装炭作業

① 粉じんの処理施設の種類、型式

集じん機の種類、型式を記入する。

② 集じん機効率(%)

集じん機の効率を(%)にして記入する。

例) 効率 = (入口粉じん量 - 出口粉じん量) / 入口粉じん量 × 100 (%)

③ 送風機の原動機出力(kW)

集じん機に送る送風機の原動機定格出力を記入する。

(7) 窯出し作業

① 粉じんの処理施設の種類、型式

② 集じん機効率(%)

③ 送風機の原動機出力(kW)

〕 (6)に同じ

(8) 消火作業

① 粉じんの処理施設の種類、型式

(6)の①に同じ(出来上がったコークスから発生する粉じん飛散防止施設の種類、型式を記入する。)

(9) 参考事項

ア ガイド車の走行する炉床の強度及び軌条の幅員について記入すること。

イ 粉じん発生施設及び粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

ウ 生産工程図を用いて操業の系統を図示し、生産工程に従い原材料、粉じん発生施設、関連する主要機械装置、中間・最終製品を示すこと。

別紙1

一般粉じん発生施設(コークス炉)の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業所における施設番号		第 1 連	第 2 連
名 称 及 び 型 式		コークス炉 ○ ○ ○ 式 ○○社製 △△型	コークス炉 ○ ○ ○ 式 ○○社製 □□型
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		○年 ○月 ○日	○年 ○月 ○日
規 模	原料の処理能力(t/日)	○○t/日	○○t/日
	炉 室 数	○○	○○
	炭 化 時 間 (h)	○○ h	○○ h
装炭作業	一般粉じん処理装置の 種 類 ・ 形 式	○○装置○○式○○型	遠心力集じん装置 マルチサイクロン式○○型
	集 じ ん 機 効 率 (%)	○○%	○○%
	送風機の原動機出力 (kW)	○○ kW	○○ kW
窯出し作業	一般粉じん処理装置の 種 類 ・ 形 式	○○装置○○式○○型	遠心力集じん装置 マルチサイクロン式○○型
	集 じ ん 機 効 率 (%)	○○%	○○%
	送風機の原動機出力 (kW)	○○ kW	○○ kW
消火作業	一般粉じんの処理装置の 種 類 ・ 型 式	○○○装置 ○○○式○○型	スプレー塔 じゃま板
参考事項			

- 備考① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄には、それぞれ記載すること。
- 2 参考事項の欄には、ガイド車の走行する炉床の強度、ガイド車の軌条の幅員等について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理または防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

2 別紙2（一般粉じん発生施設(堆積場)の構造並びに使用及び管理の方法)

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

(2) 名称及び型式

堆積場の名称、型式を記入する。

(3) 設置年月日

変更届出、使用届出の場合記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

設置届出（新設）、変更届出の場合のみ記入し、使用届出の場合には、斜線を引く。

(5) 規模

① 面積(m²) :堆積場の面積を記入する。

② 堆積能力(t):堆積能力を t 数で記入する。

(6) 堆積場の種類、性状及び通常の年間延べ堆積量(t/年)

堆積物の比重、粒度、水分値等の概数及び通常の年間延べ堆積量について記入する。

(7) 使用及び管理の方法

① 堆積場の設置されている建築物の概要

堆積場が建屋とか塀でおおわれているか、囲まれている場合その概要を記入する。

② 散水

ア 装置の種類・型式・基数

散水装置の種類、型式、基数を記入する。

イ 装置の能力(m³/h)

散水装置の能力を一時間当たりのm³で記入する。

ウ 散水の方法

堆積物 1 t 当たりに必要な散水量及び実施回数等を記入する。

③ 防じんカバーの設置状況

粉じん防止用カバーの設置状況を記入する。

④ 薬液散布

ア 薬液の種類・名称

散布する薬液の種類、名称を記入する。

イ 装置の種類・型式・基数

薬液散布装置の種類、型式、基数を記入する。

ウ 装置の能力(m³/h)

薬液散布装置の能力を一時間当たりの立法メートルで記入する。

エ 散水の方法

堆積物 1 t 当たりに必要な薬液量及び実施回数、量等を記入する。

⑤ 締固め

ア 装置の種類・型式

堆積物を締固めする装置の種類、型式を記入する。

イ 締固め方法

堆積物を締固めする方法（作業方法等）及び実施回数を記入する。

⑥ その他

散水等と同等以上の効果を有する措置及び装置の設置について記入する。

(8) 参考事項

粉じん発生施設及び粉じん飛散防止のための装置の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙2

一般粉じん発生施設(堆積場)の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業所における施設番号		No.1	No.2	
名称及び型式		骨材置き場地下引出式	円形野積方式	
設置年月日		年月日	年月日	
着手予定年月日		○年○月○日	○年○月○日	
使用開始予定年月日		○年○月○日	○年○月○日	
規模	面積積(m ²)	○○ m ²	○○ m ²	
	堆積能力(t)	○○ t	○○ t	
堆積物の種類、性状及び通常の間延べ堆積量(t/年)		川砂、川砂利 ○○○t/年	石灰石 ○○○t/年	
使用及び管理の方法	堆積物がその中に設置されている建築物の概要			
	散水	装置の種類・型式	スプリンクラー 3基	散水パイプ 1基
		装置の能力(m ³ /h)	○m ³ /h	○m ³ /h
		散水の方法	受入都度	受入都度
	防じんカバーの設置状況		全面スレート 葺き上家で覆っている	
	薬液散布	薬液の種類・名称		
		装置の種類・型式・基数		
装置の能力(m ³ /h)				
散布の方法				
締固め	装置の種類・型式			
	方法		ブルドーザーで締固めする	
その他	方法		スーパーで場内散水	

- 備考 ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 堆積物の種類、性状及び通常の間延べ堆積量の欄には比重、粒度、水分値の概数及び通常の間延べ堆積量について記載すること。
- 3 散水の方法、薬液散布の方法、締固めの方法及びその他の方法の欄には、実施の量(たとえば散水の場合は水量 L / t)、実施頻度等を記載すること。
- 4 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 5 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの飛散防止のための装置の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

3 別紙3(一般粉じん発生施設(コンベア)の構造並びに使用及び管理の方法)

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

例) 1号バケットコンベア、2号ベルトコンベア

(2) 名称及び型式

施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(3) 設置年月日

変更届出、使用届出の場合記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

設置届出(新設)、変更届出の場合のみ記入し、使用届出の場合には、斜線を引く。

(5) 規模

① ベルト幅(cm)又はバケットの内容積(m³)

ベルトコンベアの幅又はバケットコンベアの内容積を記入する。

② 単基の長さ(m)×基数

1台以上のベルトコンベアを使用している場合のベルトコンベア一基の長さ及びその基数を記入する。

③ ベルト又はバケットの速度(m/分)

ベルトコンベア又はバケットコンベアの速度を記入する。

④ 運搬能力(t/h)

1時間当たりの運搬能力を記入する。

(6) 運搬物の種類、性状及び通常の月間運搬量(t/月)

石灰石等の運搬物の種類、性状及び通常の月間運搬量を記入する。

(7) 使用及び管理の方法

① ベルトコンベアが設置されている建築物の概要

ベルトコンベア又はバケットコンベアが建屋及びカバー等でおおわれている場合、その概要を記入する。

② 集じん機

ア 集じん機の種類、型式

集じん機の種類、型式を記入する。

イ 集じん機効率(%)

集じん機の効率を(%)にして記入する。

例) 効率 = ((入口粉じん量 - 出口粉じん量) / 入口粉じん量) × 100 (%)

ウ 送風機の前動機出力(kW)

集じん機に送る送風機の前動機定格出力を記入する。

③ 散水

ア 装置の種類・型式

スプリンクラー等の散水装置の種類・型式を記入する。

イ 装置の能力(m³/h)

スプリンクラー等の散水装置の能力を立法メートルで記入する。

ウ 運搬量当たりの散水量(L/t)

運搬する石灰石等1t当たりの必要な散水量を記入する。

④ 防じんカバーの設置状況

粉じん防止用カバーの設置状況を記入する。

⑤ その他

散水等と同等以上の効果を有する措置及び装置の設置について記入する。

(8) 参考事項

ア 粉じん発生施設及び粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

イ 生産工程図を用いて操業の系統を図示し、生産工程に従い原材料、粉じん発生施設、関連する主要機械装置、中間、最終製品を示すこと。

別紙3

一般粉じん発生施設(コンベア)の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業所における施設番号		No.1	No.2
名称及び型式		〇〇社製 ベルトコンベア〇〇型	〇〇社製 バケットコンベア △型
設置年月日		年月日	年月日
着手予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
使用開始予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
規	ベルト幅(cm)又はバケット内容積(m³)	〇〇cm	〇〇m³
	単基の長さ(m)×基数	〇〇m×〇基	〇〇m×〇基
	ベルト又はバケットの速度(m/分)	〇〇m/分	〇〇m/分
模	運搬能力(t/h)	〇〇t/h	〇〇t/h
運搬物の種類、性状及び通常の月間運搬量(t/月)		川砂利、粒状 〇〇〇t/月	石灰石 〇〇〇t/月
使用 及 び 管 理 の 方 法	コンベアがその中に設置されている建築物の概要		鉄骨スレート 葺建屋
	集じん機	集じん機の種類・型式	バグフィルター〇〇型
		集じん機効率(%)	〇〇%
		送風機の原動機出力(kW)	〇〇kW
	散水	装置の種類・型式	スプリンクラー〇〇型
		装置の能力(m³/h)	0. 〇〇
運搬当り散水量(L/t)		〇〇	
防じんカバーの設置状況		鉄板製フード	鉄板製フード
その他	方 法		

- 備考 ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

4 別紙4(一般粉じん発生施設(破碎機、摩砕機、ふるい)の構造並びに使用及び管理の方法)

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

例) 1号破碎機、2号摩砕機

(2) 名称及び型式

施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(3) 設置年月日

変更届出、使用届出の場合記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

設置届出(新設)、変更届出の場合のみ記入し、使用届出の場合には、斜線を引く。

(5) 規模

① 原動機の定格能力(kW)

原動機の定格出力を記入する。

② 処理能力(t/h)

施設の1時間当たりの処理能力を記入する。

(6) 処理対象物の種類及び通常の月間処理量(t/月)

破碎、摩砕する処理物の種類及び通常の月間処理量を記入する。

(7) 使用及び管理の方法

① 破碎機、摩砕機又はふるいがある中に設置されている建築物の概要

破碎機、摩砕機又はふるいが建屋の中に設置されている場合、その概要を記入する。

② 集じん機

ア 集じん機の種類、型式

集じん機の種類、型式(湿式又は乾式電気集じん機)を記入する。

イ 集じん機効率(%)

集じん機の効率を(%)にして記入する。

例) 効率 = (入口粉じん量 - 出口粉じん量) / 入口粉じん量 × 100 (%)

ウ 送風機の前原動機出力(kW)

集じん機に送る送風機の前原動機定格出力を記入する。

③ 散水装置

ア 装置の種類・型式

スプリンクラー等の散水装置の種類・型式を記入する。

イ 装置の能力(m³/h)

スプリンクラー等の散水装置の能力を立法メートルで記入する。

ウ 運搬量当たりの散水量(L/t)

運搬物1t当たりの必要な散水量を記入する。

④ 防じんカバーの設置状況

粉じん防止用カバーの設置状況を記入する。

⑤ その他

散水等と同等以上の効果を有する措置及び装置の設置について記入する。

(8) 参考事項

ア 粉じん発生施設及び粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

イ 生産工程図を用いて操業の系統を図示し、生産工程に従い原材料、粉じん発生施設、関連する主要機械装置、中間、最終製品を示すこと。

該当する事項以外を抹消する。

別紙 4

一般粉じん発生施設(破碎機、~~摩砕機~~、ふるい)の構造
並びに使用及び管理の方法

工場又は事業所における施設番号		No.1 破碎機	No.1 ふるい	
名称及び型式		ジョークラッシャー ○○社製 △△型	トロンメル ○○社製 □□型	
設置年月日		年月日	年月日	
着手予定年月日		○年○月○日	○年○月○日	
使用開始予定年月日		○年○月○日	○年○月○日	
規模	原動機の定格出力(kW)	○○ kW	○○ kW	
	処理能力(t/h)	○○ t/h	○○ t/h	
処理対象物の種類及び通常の間月間処理量(通常)		石灰石 ○○○t/月	石灰石 ○○○t/月	
使用 及び 管理 の 方法	破碎機、摩砕機又はふるいがある中に設置されている建築物の概要	鉄骨スレート葺建屋	鉄骨スレート葺建屋	
	集じん機	集じん機の種類・型式		バグフィルター○○型
		集じん機の効率(%)		○○%
		送風機の原動機出力(kW)		○○kW
	散水	装置の種類・型式	高圧散水装置	
		装置の能力(m ³ /h)	○○ m ³ /h	
		運搬量当たり散水量(L/t)	○○ L/t	
	防じんカバーの設置状況			
その他	方	法		

- 備考 ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 その他の欄には、散水当と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

(7-2) 定形的添付書類) :参考事項の記載事項は、P12~P13 のとおりである。

IV 特定粉じん排出等作業実施届出書(様式第3の5)に係る記載要領

1 届出者

吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業を伴う建設工事（以下「届出対象特定工事」という。）の発注者又は自主施工者

2 届出対象特定工事の場所

特定工事を行う建築物等の所在地及び特定工事の名称を記入する。

3 届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名等

特定粉じん排出作業の工程を管理する工事の施工者である元請業者名（自主施工の場合、自主施工者）を記入する。

4 特定粉じん排出等作業の種類

該当する作業に○印を付け、作業件数を記載する。

5 特定粉じん排出等作業の実施の期間

特定粉じん排出等作業の実施期間を記入する。なお、作業開始日は、除去等に係る作業区画の隔離、集じん・排気装置の設置等の一連の作業の開始日である。

6 特定建築材料の種類

該当する材料の種類に○印を付ける。

7 特定建築材料の使用面積

特定建築材料が使用されている延べ面積及び区画ごと面積を記入する。

8 参考事項

① 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要

該当する建築物の耐火状況に○印を付ける。また、建築物の延べ面積及び階数を記入する。

② 届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所

元請業者又は自主施工者の氏名又は名称、住所、現場責任者の氏名及び連絡場所、電話番号を記入する。

③ 下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所

下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合には当該下請負人届出者の氏名又は名称、連絡場所、現場責任者の氏名及び電話番号を記入する。

様式第3の5

特定粉じん排出等作業実施届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

必ず記入すること

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名
(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

該当する事項以外を抹消する

第1項：通常作業、第2項：災害時等作業 TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注)届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の17第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

届出対象特定工事の場所	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 (届出対象特定工事の名称) 〇〇ビル解体工事		
届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にその代表者の氏名	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇		
特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 ①の項 建築物等の解体作業(次項又は5の項を除く) 2の項 建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業(掻き落とし、切断、又は破碎以外の方法で特定建築材料を除去するもの) (5の項を除く) 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6の項 改造・補修作業 〇(件)		
特定粉じん排出等作業等の実施の期間	自 〇〇年〇〇月〇〇日	※整理番号	
	至 〇〇年〇〇月〇〇日	※受理年月日	
特定建築材料の種類	1 吹付け石綿 ② 石綿を含有する断熱材 3 石綿を含有する保温材 4 石綿を含有する耐火被覆材	※審査結果	
特定建築材料の使用箇所	見取図のとおり。		
特定建築材料の使用面積	〇〇(1階〇〇、2階〇〇)m ²		
特定粉じん排出等作業の方法	別紙のとおり。		
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要	建築物(耐火・準耐火・その他) 延べ面積 〇〇〇m ² (〇階建)	※備考	
	その他工作物		
届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〇〇〇(株) 現場責任者 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 △△△(株) 現場責任者 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		

- 備考 1 吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及びこれらの特定建築材料の使用箇所を記入すること。
- 2 参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもって、大気汚染防止法施行規則第10条の4第2項第1号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第3号から第4号までに規定する事項を記載した書類と見なす。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

〔特定粉じん排出等作業実施届出書の別紙記載事項〕

特定粉じん排出等作業ごとに作成する。

1 別紙(特定粉じん排出等作業の方法)

(1) 特定粉じん排出等作業における措置

特定建築材料の処理方法について、該当する処理方法に○印を付ける。

(2) 特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第 18 条の 19 各号に掲げる方法を当該各号に定める方法により行うものではないときは、その理由

(3) 集じん・排気装置

① 機種・型式・設置数

集じん・排気装置の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

② 排気能力(m^3/min)

集じん・排気装置の排気能力を記入する。

③ 使用するフィルタの種類及びその集じん効率(%)

集じん・排気装置のフィルタの製造会社名、種類、名称、型式及び集じん効率を記入する。

(4) 使用する資材及びその種類

特定粉じん排出等作業に使用する湿潤材・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の製造会社名、種類、名称、規格等を記入する。

(5) その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法

上記(1)の特定建築材料の処理方法が「その他」に該当する場合には、その処理方法を記入する。

別紙

特定粉じん排出等作業の方法

特定粉じん排出等作業における措置	○ 除去 ○ 囲い込み ○ 封じ込め ○ その他
特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第18条の19各号に掲げる方法を当該各号に定める方法により行うものではないときは、その理由	
集じん・排気装置	
機種・型式・設置数	○○○○ (○○社製 ○○○ 型式○○-○)
排気能力 (m ³ / min)	○○m ³ /min (1時間あたり換気回数 ○回)
使用するフィルタの種類及びその集じん効率(%)	△△△△ (△△社製 △△△ 型式△△-△)
使用する資材及びその種類	湿潤材:○○社製 ○○○ 18ℓ 缶×○本 隔離用シート:床面○mm厚 ppシート ○○m ² 壁面○mm厚 ppシート ○○m ² 接着テープ:○○社製 ○○ ○mm×○mm×○m
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	

- 備考
- 1 本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
 - 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤材・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
 - 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第7に規定する「同等以上の効果を有する装置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。
 - 4 作業場の隔離又は養生の状況、前失及び掲示板の設置状況を示す見取図を添付すること。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量(m³)並びに集じん・排気装置の設置場所及び排気口の位置を記入すること。

V 水銀排出施設設置(使用、変更)届出書(様式第3の6)に係る記載要領

1 工場又は事業場の名称

水銀排出施設の設置されている工場名・支店名等を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

所在地の末尾に郵便番号を（〒〇〇〇－〇〇〇〇）と付記する。

3 水銀排出施設の種類

大気汚染防止法施行規則（以下、「施行規則」という。）別表第3の3に掲げる項番号及び名称を記載する。

例) 7 セメントの用に供する焼成炉 8 廃棄物焼却炉

様式第3の6

水銀排出施設設置(使用→変更)届出書

該当する事項以外を抹消する

〇〇年〇〇月〇〇日

必ず記入すること

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

届出者

氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 ㊦〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

水銀排出発生施設を設置する
工場名等を記入する

注)届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

大気汚染防止法第18条の28第1項(第18条の29第1項、第18条の30第1項)の規定により、水銀排出施設については、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	㊦〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	※受理年月日	年 月 日
水銀排出施設の種別	8 廃棄物焼却炉	※施設番号	
水銀排出施設の構造	別紙1のとおり。	※審査結果	
水銀排出施設の使用の方法	別紙2のとおり。	※備 考	
水銀等の処理の方法	別紙3のとおり。		
参考事項			

備考 ① 水銀排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行規則(以下「施行規則」という。)別表第3の3に掲げる項番号及び名称を記載すること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

[水銀排出施設設置届出書の別紙記載事項]

1枚の用紙に2施設分の記入ができる。なお、別紙1～3の中で、同一別紙が2ページ以上になる場合、例えば3施設以上の場合には記入する場合又は変更届出の記載に当たっては、6頁参照。

1 別紙1(水銀排出施設の構造)

(1) 工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する施設番号を記入する。

例) 3号ボイラー 2号加熱炉 1号電気炉

(2) 名称及び型式

当該施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

(3) 設置年月日

使用届出及び変更届出の場合のみ施設の設置年月日を記入する。

(4) 着手及び使用開始予定年月日

設置届出(新設)、変更届出の場合のみ記入し、使用届出の場合には、斜線を引く。

(5) 規模

① 燃料の燃焼能力(重油換算 L/h)

1項から6項までの各号施設の場合のみ記入する。ただし、一つの施設にバーナーが二つ以上ある場合は、その総量について記入する。

② 原料の処理能力(t/h)

3項から6項までの各項施設の場合のみ記入する。

③ 火格子面積又は羽口面断面積(m²)

3項から6項まで及び9項の各項施設の場合のみ記入する。

④ 変圧器の定格容量(kVA)

3項から6項まで及び9項の各項施設の場合のみ記入する。

⑤ 焼却能力(kg/h)

8項のみ記入する。

別紙1

水銀排出施設の構造

工場又は事業所における施設番号		1号廃棄物焼却炉	2号廃棄物焼却炉
名称及び型式		〇〇社製 〇〇焼却炉 〇〇-〇〇型	〇〇社製 〇〇焼却炉 〇〇-〇〇型
設置年月		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
使用開始予定年月日		〇年〇月〇日	〇年〇月〇日
規模	燃料の燃焼能力(重油換算L/h)	〇 〇L/h	〇 〇L/h
	原料の処理能力(t/h)		
	火格子面積又は羽口面断面積(m ²)	〇 〇m ²	〇 〇m ²
	変圧器の定格容量(kVA)		
	焼却能力(kg/h)	〇 〇kg/h	〇 〇kg/h

- 備考 ① 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄にそれぞれ記載すること。
- ② 規模の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3の中欄に規定する項目について記載すること。
- 3 水銀発生施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記載し、日本産業規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。

燃焼能力の最大を記入する。
 なお、重油換算に当たっては、次の換算係数を用いること
 液体燃料は 10L/h → 10L/h、固体燃料は 16kg/h → 10L/h、
 気体燃料は 16m³/h → 10L/h

2 別紙2（水銀排出施設の使用の方法）

(1) 工場又は事業場における施設番号

別紙1と同様に記入し、施設が複数ある場合には同じ順序にする。

(2) 使用状況

① 一日の使用時間及び月使用時日数等

当該施設の使用時間及び使用状態を〇時～〇時、時間／日、回／日、日／月等のように入する。

② 季節変動

季節的変動のある場合にのみ、その期間を記入する。

(3) 原材料（水銀等の排出に影響のあるものに限る。）

① 種類

当該施設において使用する原材料の種類を記入する。（例：廃プラ、木くず）

② 使用割合

原材料の混合割合等を記入する。

③ 原材料中の水銀等の含有割合(%) (代表値や平均値を記載し幅記載でも差し支えない。)

重量比 (%) 又は容量比 (%) の別を明らかに記入する。

※ 原則として分析表を添付すること

④ 一日の使用量

原材料の種類ごとに記入（単位も記入）する。

(4) 燃料（水銀等の排出に影響のあるものに限る。）

① 種類

水銀等の排出に影響のある燃料の種類を記入する。（例：無煙炭、褐炭）

② 燃料中の水銀等の含有割合(%) (代表値や平均値を記載し幅記載でも差し支えない。)

重量比 (%) 又は容量比 (%) の別を明らかに記入する。

※ 原則として分析表を添付すること

③ 通常の使用量

単位時間（1時間、稼働1日）当たりの使用量（t、kg）を記入する。

④ 混焼割合(%)

石炭専焼は100%とし、石炭とそれ以外の燃料を使用する場合はその割合を記入する。

(5) 排出ガス量(m³/h)

当該施設から排出するガス量を、通常の作業状態の時と最大時について湿りガス量及び乾きガス量を0℃、1気圧の状態に換算して記入する。実測値、計算値、燃料使用量からの算出のうちいずれの方法でもよい。

例) 燃料使用量からの算出例

重油 1L 当たり→15 m³ (空気比 1.4 の場合)

6,000kcal の石炭 1kg 当たり→10 m³ (空気比 1.5 の場合)

(6) 排出ガス中の酸素濃度

排出ガス中の酸素濃度(%) を記入する。

(7) 水銀濃度(μg/m³) (代表値や平均値を記載し幅記載でも差し支えない。)

① 全水銀

ガス状水銀と粒子状水銀を合わせた濃度を記入する。

② ガス状水銀

排出ガス中の水銀測定法(令和4年9月環境省告示第75号。以下「告示」という。)により測定した結果を記入する。

③ 粒子状水銀

告示により測定した結果を記入する。

(8) 参考事項

水銀排出施設の使用の方法のうち、非常用、常用の別や水銀濃度の変動の状況について参考となる事項を記入する。

別紙2

水銀排出施設の使用方法

工場又は事業場における施設番号		1号廃棄物焼却炉		2号廃棄物焼却炉	
使用状況	1日の使用時間及び月用日数等	○時～○時 ○時間/回 ○回/日○日/月		○時～○時 ○時間/回 ○回/日○日/月	
	季節変動			なし	
原材料（水銀等の排出に影響のあるものに限る。）	種類	◆◆、▲▲		○○	
	使用割合	◆◆：▲▲＝○：○		○○	
	原材料中の水銀等の含有割合	◆◆ ○mg/kg ▲▲ ○mg/kg		○○	
	1日の使用量	◆◆ ○kg ▲▲ ○kg		○○	
燃料（水銀等の排出に影響のあるものに限る）	種類	○○		○○	
	燃料中の水銀等の含有割合	○○		○○	
	通常の使用量（L/h）	○○		○○	
	混焼割合				
排出ガス量（m ³ /h）	湿り	最大 ○○	通常 ○○	最大 ○○	通常 ○○
	乾き	最大 ○○	通常 ○○	最大 ○○	通常 ○○
排出ガス中の酸素濃度（%）		最大 ○○	通常 ○○	最大 ○○	通常 ○○
水銀濃度（ug/m ³ ）	全水銀	○○		○○	
	ガス状水銀	○○		○○	
	粒子状水銀	○○		○○	
参考事項					

- 備考 1 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。
- 2 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とし、平常時の平均的な濃度を記載すること。
- 3 水銀濃度は、水銀等の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
- 4 参考事項の欄には、水銀等の排出状況が著しい変動がある施設についての一工程の排出量の変動の状況、水銀等の排出抑制のために採っている方法等を記載すること。

3 別紙3(水銀等の処理の方法)

(1) 水銀等の処理施設の工場又は事業場における施設番号

工場又は事業場で呼称する処理施設番号を記入する。また、処理施設がない場合は、煙突を処理施設として記入する。

例) 1号電気集じん機 2号サイクロン 2号煙突

(2) 処理する水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号

別紙1及び別紙2と同一の施設番号を同じ順序で記入する。

(3) 水銀等の処理施設の種類、名称及び型式

当該施設の製造業者名、種類、名称、型式等を記入する。

例) ○○社製 ○○式バグフィルター(ろ過式集塵装置) 120型

(4) 設置年月日

水銀排出施設(水銀等の処理施設)が既に設置されている場合、設置年月日を記入する。

(5) 着手及び使用開始予定年月日

設置(新設)、変更の届出の場合のみ記入する。

(6) 排出ガス量(m³/h)

水銀等の処理施設で処理するガス量(乾きガスの状態)を、0℃、1気圧の状態に換算して最大、通常の場合を記入する。

(7) 排出ガス温度(℃)

処理前については処理施設の入口の温度、処理後については処理施設の出口の温度を記入する。

(8) 排出ガス中の酸素濃度(%)

別紙2(6)と同様。

(9) 水銀濃度(代表値や平均値を記載し幅記載でも差し支えない。)

別紙2の記入方法に準じて処理前については処理施設の入口の状態を、処理後については処理施設の出口の状態を記入する。

(10) 捕集効率(%)

水銀等の処理施設の捕集効率(%)を記入する。

例) 捕集効率 = ((入口水銀濃度 - 出口水銀濃度量) / 入口水銀濃度量) × 100 (%)

(11) 使用状況

① 一日の使用時間及び月使用日数等

当該処理施設の使用時間及び使用状態を○時～○時、○時間、○回/日、日/月等のように記入する。

② 季節変動

当該処理施設の使用期間に季節的変更のある場合にのみ、その期間を記入する。

※処理前の水銀濃度や捕集効率を記載しない場合、記載がない理由を記載する。

別紙3

水銀等の処理の方法

水銀等の処理施設の工場又は事業場における施設番号			1号煙突	2号ボイラー用集じん機	
処理に係る水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号			1号廃棄物焼却炉	2号廃棄物焼却炉	
水銀等の処理施設の種類、名称及び型式			単独煙突	〇〇社製 〇〇式サイクロン〇〇型	
設置年月日			年月日	年月日	
着手予定年月日			〇年〇月〇日	〇年〇月〇日	
使用開始予定年月日			〇年〇月〇日	〇年〇月〇日	
処理能力	排出ガス量 (m ³ /h)	湿り	最大 通常	最大 通常	
		乾き	最大 通常	最大 通常	
	排出ガス温度 (°C)	処理前	〇 〇	〇 〇	
		処理後	〇 〇	〇 〇	
	排出ガス中の酸素濃度 (%)		〇 〇	〇 〇	
	水銀濃度 (ug/m ³)	全水銀	処理前	〇 〇	〇 〇
			処理後	〇 〇	〇 〇
		ガス状水銀	処理前	〇 〇	〇 〇
			処理後	〇 〇	〇 〇
	粒子状水銀	処理前	〇 〇	〇 〇	
		処理後	〇 〇	〇 〇	
	捕集効率 (%)	全水銀		〇 〇	〇 〇
ガス状水銀		〇 〇	〇 〇		
粒子状水銀		〇 〇	〇 〇		
使用状況	一日の使用時間及び月使用日数等		時～時 時間/回 回/月 日/月	時～時 時間/回 回/月 日/月	
	季節変動				

- 備考 1 水銀排出施設において発生する水銀等を排出口から大気中に排出する前に処理するための施設（集じん機等）について、記載すること。
- 2 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄にそれぞれ記載すること。
- 3 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。
- 4 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 5 水銀等の処理施設の構造図及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

(7-(2) 定形的添付書類)：参考事項の記載事項は、P12～P13 のとおりである。

【石灰石中水銀含有量による経過措置の届出書】

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(平成 28 年環境省令第 22 号)附則第 2 条第 2 項に基づく石灰石に係る経過措置の適用を受けようとする場合、速やかに届け出る。

1 工場又は事業場の名称

水銀排出施設の設置されている工場名・支店名等を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

所在地の末尾に郵便番号を（〒〇〇〇－〇〇〇〇）と付記する。

3 原料として使用する石灰石の水銀含有量

1 ヶ月間で調製した測定用試料について、1 kg 当たりの水銀量含有量(mg)を記載する。

4 原料として使用する石灰石を変更することが困難な理由

水銀含有量の少ない石灰石に変更することが困難な理由を記載する。

5 添付書類(精度管理に関する情報)

標準作業手順書並びに定量下限値及び検出下限値を記載した書類を添付する。

(別紙1)

〇〇年〇〇月〇〇日

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

必ず記入すること

届出者 氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注) 届出代理者が提出者となる場合 P2の3(3)参照

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(平成28年環境省令第22号)附則第2条第2項に基づく石灰石に係る経過措置の適用について(届出)

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(平成28年環境省令第22号)附則第2条第2項に基づく石灰石に係る経過措置の適用について、以下のとおり、原料として使用する石灰石中の水銀含有量が高く、石灰石の変更も困難であるため、石灰石中の水銀含有量の分析結果を添えて届け出ます。

記

- 1 石灰石中の水銀含有量(mg/kg)
- 2 原料として使用する石灰石を変更することが困難な理由

(添付書面)

精度管理に関する情報

〔石灰石中水銀濃度含有量による経過措置の解除の届出書〕

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(平成28年環境省令第22号)附則第2条第2項に基づく石灰石に係る経過措置を解除しようとする場合、速やかに届け出る。

1 工場又は事業場の名称

水銀排出施設の設置されている工場名・支店名等を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

所在地の末尾に郵便番号を(〒〇〇〇-〇〇〇〇)と付記する。

3 過去4ヶ月間の石灰石中の水銀含有量

連続した過去4ヶ月間で調製した測定用試料について、1kg当たりの水銀含有量(mg)を記載する。

4 添付書類(精度管理に関する情報)

標準作業手順書、定量下限値及び検出下限値を記載した書類を添付する。

(別紙2)

〇〇年〇〇月〇〇日

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

必ず記入すること

届出者 氏名又は名称及び住所並びに

法人にあってはその代表者の氏名

(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 ㊦〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注) 届出代理者が提出者となる場合は p 2 の 3 (3) 参照

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(平成 28 年環境省令第 22 号)附則第 2 条第 2 項に基づく石灰石に係る経過措置の適用の解除について(届出)

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(平成 28 年環境省令第 22 号)附則第 2 条第 2 項に基づく石灰石に係る経過措置の適用を受けていたところ、以下のとおり、原料として使用する石灰石中の水銀含有量 0.05mg/kg 未満である月が 4 ヶ月以上継続したため、石灰石に係る経過措置の解除を届け出ます。

記

- ・ 過去 4 ヶ月の石灰石中の水銀含有量(mg/kg)

(添付書面)

精度管理に関する情報

VI 氏名等変更届出書(共通様式(別紙1))、承継届出書(共通様式(別紙2))、使用廃止届出書(様式第5)に係る記載要領

共通様式による届出

共通様式(別紙1・別紙2)を用いることで、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、湖沼水質保全特別措置法、特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法に基づく氏名等変更届出書及び承継届出書は、一の届出にまとめて行うことが可能となります。

共通様式による届出書作成の留意点

氏名、名称、住所、所在地の変更があった場合に、該当する法令のチェックボックスに✓をつけて提出してください。

〔氏名等変更届出書(共通様式(別紙1))の記載要領〕

届出が必要な法令について届出書を作成し、提出する必要があります。

氏名の変更	氏名が変更になった場合、法人等の代表者が変更になった場合。
名称の変更	事業所の呼称の変更、社名・支店名等の変更。ただし、会社の合併や分離独立等に伴う変更は、承継に該当する。
住所の変更	本社・本店の移転等。
所在地の変更	住居表示の変更。事業所が移転する場合は、現施設の廃止、移転先での設置の届出が必要。

1 変更の内容

変更になった項目について、変更前と変更後を記入する。

届出者名と事業所名が異なる場合には、事業所名を付記する。

2 変更年月日

変更になった年月日を記入する。

3 変更理由

変更になった理由を記入する。

例) 役員改選、本社移転、住居表示変更等

共通様式(別紙1)

氏名等変更届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

必ず記入すること

届出者 氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名

(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 ㊦〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注) 届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

該当する事項以外を抹消する

氏名(名称、住所、所在地)に変更があったので、

- 大気汚染防止法第11条
(第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の26第2項において準用する場合を含む。)
- 水質汚濁防止法第10条
- 湖沼水質保全特別措置法第17条第2項
- 特定水道水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法第13条第2項

の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	代表取締役 ○○○○ (事業所名)	※整理番号	
	変更後	代表取締役 △△△△ (事業所名)	※受理番号	年 月 日
変更年月日		○年 ○月 ○日	※施設番号	
変更の理由		〇〇のため	※備考	

変更の生じた年月日を記入する。

変更の生じた理由を簡単に記入する。
「解任」「退職」「異動」等

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

〔承継届出書(共通様式(別紙2))の記載要領〕

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）に係る届出者の地位を承継した場合に提出する。

個人から法人、法人の合併・分割等が該当する。

1 工場又は事業場の名称

承継したばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）が設置されている工場又は事業場の名称を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

承継したばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）が設置されている工場又は事業場の所在地を記入する。

3 施設の種類

承継したばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）の種類（大気汚染防止法施行令別表第一、第一の二、第二、第二の二及び第三の三の番号並びに名称）と、工場又は事業場内での施設の番号・名称等を記入する。

4 施設の設置場所

「別紙のとおり」とし、承継したばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）が設置されている場所を配置図に明示する。

5 承継の年月日

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）に係る届出者の地位を承継した年月日を記入する。

6 被承継者

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）に係る届出者の地位を譲った者の氏名又は名称及び住所を記入する。

7 承継の原因

承継の原因を記入する。

例) 買収、借り受け、相続、合併等

共通様式(別紙2)

承 継 届 出 書

〇〇年〇〇月〇〇日

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

必ず記入すること

届出者 氏名又は名称及び住所並びに
法人にあってはその代表者の氏名
(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 ㊦〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注) 届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)参照

ばい煙発生施設(揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、~~特定粉じん発生施設、水銀排出施設~~)
特定施設
指定施設
~~水道水源特定施設~~

に係る届出者の地位を継承したので、
該当する事項以外を抹消する。

大気汚染防止法第12条第3項
(~~第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の36第2項において準用する場合を含む。~~)
水質汚濁防止法第11条第3項
~~湖沼水質保全特別措置法第18条第2項~~
~~特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法第14条第2項~~

の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 ㊦〇〇〇-〇〇〇〇	※受理年月日	年 月 日
施設の種類	ばい煙発生施設 1. ボイラー (1号・2号ボイラー:2基) 特定施設 66. 電気めっき施設 (1号・2号ライン:計2基)	※施設番号	
施設の設置場所	別添のとおり	※備考	
承継の年月日	〇年 〇月 〇日		
被承継者	氏名又は名称 △△△会社 住所 △△市△△町△△-△△		
承継の原因	〇〇のため		

備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

工場全体の配置図に施設の設置場所を明示する。

譲り受けたりした施設の前の届出者の氏名又は名称、住所

承継の原因を簡単に記入する。「相続」「合併」等。

〔使用廃止届出書(様式第5)の記載要領〕

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）の使用を廃止したときに提出する。

1 工場又は事業場の名称

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）が設置されていた工場又は事業場の名称を記入する。

2 工場又は事業場の所在地

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）が設置されていた工場又は事業場の所在地を記入する。

3 施設の種類

廃止したばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）の種類（大気汚染防止法施行令別表第一、第一の二、第二及び第二の二及び第三の三の番号並びに名称）と、工場又は事業場内での施設の番号・名称等を記入する。

4 施設の設置場所

「別紙のとおり」とし、廃止したばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）が設置されていた場所を配置図に明示する。

5 使用廃止の年月日

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）の使用を廃止した年月日を記入する。

6 使用廃止の理由

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、粉じん発生施設、水銀排出施設）の使用を廃止した理由を記入する。

例) 老朽化、入れ替え、移転等

様式第5

使用廃止届出書

該当する事項以外を抹消する。

〇〇年〇〇月〇〇日

必ず記入すること

栃木県〇〇環境森林(管理)事務所長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに
法人にあつてはその代表者の氏名

(電話番号) 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

TEL〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

注) 届出代理者が提出者となる場合はP2の3(3)の参照

ばい煙発生施設(揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設)の使用を廃止したので、大気汚染防止法第11条(第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の36第2項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

ばい煙発生施設 揮発性有機化合物排出施設 一般粉じん発生施設 特定粉じん発生施設 水銀排出施設	の別	※整理番号	
工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場		
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇 〒〇〇〇-〇〇 〇〇	※受理年月日	年 月 日
施設の種類	1 ボイラー(3号ボイラー)	※施設番号	
施設の設置場所	別添のとおり	※備考	
使用廃止の年月日	〇年 〇月 〇日		
使用廃止の理由	〇〇のため		

備考 1 ※印欄には、記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

3 ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載すること。

廃止の理由を簡単に記入する。

廃止した年月日を記入する。

同一種類の施設が複数ある場合、その中のどの施設かわかるように明記すること。

工場全体の配置図に廃止した施設の位置を明示する。

Ⅶ 届出書提出書類一覧

大気汚染防止法に基づく届出書の提出書類は、次のとおりである。

1 ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書提出書類一覧

○:必須 △:必要に応じて ×:不要

提出書類	内容等	設置届	使用届	変更届	
様式第1 ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書 [施行規則(※1)第8条第1項]	必要事項を記入する。	○	○	○	
別紙1 ばい煙発生施設の構造	必要事項を記入する。	○	○	△	
別紙2 ばい煙発生施設の使用の方法	必要事項を記入する。	○	○	△	
別紙3 ばい煙の処理の方法	必要事項を記入する。	○	○	△	
添付書類	7-(2) 定型的添付書類 参考事項 [事務処理要領(※2)第2 7-(2)]	届出に係る工場・事業場の状況等について記載し添付する。	○	○	△
	①工場・事業場の案内図 [事務処理要領第2 7-(2)]	工場・事業場の位置を地図に明示し、工場・事業場に至る経路を記載する。	○	○	×
	②工場・事業場の平面図 [施行規則第8条第2項第2号、事務処理要領第2 7-(2)参考事項]	ばい煙発生施設、ばい煙処理施設、燃料タンク等の位置を明示し、今回の届出施設を朱塗する。	○	○	△
	③ばい煙発生施設の構造概要図 [施行規則第8条第1項様式第1 別紙1備考3]	概要図には主要寸法を記入する。	○	○	△
	④ばい煙の排出の方法 [施行規則第8条第2項第1号]	排出方法を図等により具体的に記載する。	○	○	△
	⑤ばい煙発生施設の構造概要図(煙道を含む) [施行規則第8条第2項第4号、第1項様式第1別紙3備考5]	概要図には主要寸法を記入する。 煙道立面図には主要寸法及び測定孔の位置を記載する。	○	○	△
	⑥ばい煙の発生及びばい煙の処理に係る操業系統図 [施行規則第8条第2項第3号]	操業系統図には、ばい煙発生施設及びばい煙処理施設との関係を含めて記載する。	○	○	△
	⑦使用燃料の分析表 [施行規則第8条第1項 様式第1別紙2備考1]	使用燃料の成分がわかる分析表を添付する。	○	○	△
	⑧ばい煙量等に関する試算書 [施行規則第8条第1項 様式第1別紙2備考3,4・別紙3備考3,4]	排出ガス量、排出ガス濃度、補正された排出口の高さ、K値等の試算書を添付する。	○	○	△
⑨緊急時における連絡方法 [施行規則第8条第2項第5号]	緊急時の責任者の所属・職氏名、責任者が不在の場合の代理者の職氏名、電話番号等を記載する。	○	○	×	
実施の制限に係る期間短縮願 [事務処理要領第2 6-(1)-③]	60日間の実施の制限期間を短縮する必要がある場合に添付する。	△	×	△	

*1 施行規則：大気汚染防止法施行規則（以下同じ）

*2 事務処理要領：栃木県環境保全事務処理要領（以下同じ）

2 揮発性有機化合物排出施設設置(使用、変更)届出書提出書類一覧

○:必須

△:必要に応じて

×:不要

提出書類		内容等	設置届	使用届	変更届
様式第2の2 揮発性有機化合物排出施設設置(使用、変更)届出書 [施行規則第9条の2第1項]		必要事項を記入する。	○	○	○
別紙1 揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法		必要事項を記入する。	○	○	△
別紙2 揮発性有機化合物の処理の方法[排出ガスを処理施設において処理しない場合は不要]		必要事項を記入する。	△	△	△
添 付 書 類	7-(2) 定型的添付書類 参考事項 [事務処理要領第2 7-(2)]	届出に係る工場・事業場の状況等について記載し添付する。	○	○	△
	①工場・事業場の案内図 [事務処理要領第2 7-(2)参考事項]	工場・事業場の位置を地図に明示し、工場・事業場に至る経路を記載する。	○	○	○
	②工場・事業場の平面図 [施行規則第9条の2第2項第2号、事務処理要領第2 7-(2)参考事項]	揮発性有機化合物排出施設、揮発性有機化合物処理施設等の位置を明示し、今回の届出施設を朱塗する。	○	○	△
	③揮発性有機化合物排出施設の構造概要図 [施行規則第9条の2第1項 様式第2の2別紙1備考3]	概要図には主要寸法を記入する。	○	○	△
	④揮発性有機化合物の排出の方法 [施行規則第9条の2第2項第1号]	排出方法を図等により具体的に記載する。	○	○	△
	⑤揮発性有機化合物の処理施設の構造概要図(導管を含む) [施行規則第9条の2第2項第4号、第1項 様式第2の2別紙2備考4]	概要図には主要寸法を記入する。 煙道立面図には主要寸法及び測定孔の位置を記載する。	○	○	△
	⑥揮発性有機化合物の排出及び揮発性有機化合物の処理に係る操業系統図 [施行規則第9条の2第2項第3号]	操業系統図には、揮発性有機化合物排出施設及び揮発性有機化合物処理施設との関係を含めて記載する。	○	○	△
	⑦揮発性有機化合物排出ガス量等に関する計算書 [施行規則第9条の2第1項様式第2の2別紙1備考4,7,8・別紙2備考2,3]	排出ガス量、排出ガス濃度等の計算書を添付する。	○	○	△
⑧緊急時における連絡方法 [施行規則第9条の2第2項第5号]	緊急時の責任者の所属・職氏名、責任者が不在の場合の代理者の職氏名、電話番号等を記載する。	○	○	×	
実施の制限に係る期間短縮願 [事務処理要領第2 6-(1)-③]		60日間の実施の制限期間を短縮する必要がある場合に添付する。	△	×	△

3 一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書提出書類一覧

○:必須

△:必要に応じて

×:不要

提出書類	内容等	設置届	使用届	変更届	
様式第3 一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書 [施行規則第10条第1項]	必要事項を記入する。	○	○	○	
別紙1 一般粉じん発生施設(コークス炉)の構造並びに使用及び管理の方法 [コークス炉に限る]	必要事項を記入する。	○	○	○	
別紙2 一般粉じん発生施設(堆積場)の構造並びに使用及び管理の方法 [堆積場に限る]	必要事項を記入する。	○	○	○	
別紙3 一般粉じん発生施設(コンベア)の構造並びに使用及び管理の方法 [コンベアに限る]	必要事項を記入する。	○	○	○	
別紙4 一般粉じん発生施設(破碎機、摩砕機、ふるい)の構造並びに使用及び管理の方法 [破碎機、摩砕機、ふるいに限る]	必要事項を記入する。	○	○	○	
添付書類	7-(2) 定型的添付書類 参考事項 [事務処理要領第2 7-(2)]	届出に係る工場・事業場の状況等について記載し添付する。	○	○	○
	①工場・事業場の案内図 [事務処理要領第2 7-(2)参考事項]	工場・事業場の位置を地図に明示し、工場・事業場に至る経路を記載する。	○	○	○
	②工場・事業場の平面図 [施行規則第10条第2項第1号・第2号、事務処理要領第2 7-(2)参考事項]	一般粉じん発生施設、一般粉じん処理・飛散防止施設等の位置を明示し、今回の届出施設を朱塗する。	○	○	○
	③一般粉じん発生施設の構造概要図 [施行規則第10条第1項様式第3別紙1備考3, 別紙2備考5, 別紙3・4備考3]	概要図には主要寸法を記入する。	○	○	△
	④一般粉じんの処理又は飛散防止装置(フード含む)の構造概要図 [施行規則第10条第1項様式第3別紙1備考3, 別紙2備考5, 別紙3・4備考3]	概要図には主要寸法を記入する。	○	○	△

4 特定粉じん排出等作業実施届出書提出書類一覧

○:必須 △:必要に応じて

提出書類	内容等	実施届	
様式第3の5 特定粉じん排出等作業実施届出書 [施行規則第10条の4第1項]	必要事項を記入する。	○	
別紙 特定粉じん排出等作業の方法	必要事項を記入する。	○	
添 付 書 類	①特定工場の場所の案内図 [事務処理要領第2-7-(2)参考事項]	特定工場の位置を地図に明示し、特定工場の場所に至る経路を記載する。	○
	②特定工場の平面図 [施行規則第10条の4第2項第1号]	特定粉じん排出等作業の対象となる建築等の位置を明示し、朱塗する。	○
	③特定工場の付近の状況図 [施行規則第10条の4第2項第1号]	特定工場の付近の状況がわかる地図に特定工場の敷地の境界線を朱書きする。	○
	④特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図 [施行規則第10条の4第1項様式第3の4備考1]	見取図には主要寸法及び特定建築材料の使用箇所を記入する。	○
	⑤特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工場の工程の概要 [施行規則第10条の4第2項第2号]	特定工場の工程図には特定粉じん排出等作業の工程を含めて記載する。	○
	⑥特定粉じん排出等作業場の隔離又は養生の状況、前室及び掲示板の設置状況を示す見取図 [施行規則第10条の4第1項 様式第3の4別紙 備考4]	見取図には主要寸法、隔離された作業場の容量(m ³)、集じん・排気装置の設置場所、排気口の位置等を記入する。	○

5 水銀排出施設設置(使用、変更)届出書提出書類一覧

○:必須 △:必要に応じて ×:不要

提出書類		内容等	設置届	使用届	変更届
様式第3の6 水銀発生施設設置(使用、変更)届出書 [施行規則第10条の5第1項]		必要事項を記入する。	○	○	○
別紙1 水銀排出施設の構造		必要事項を記入する。	○	○	△
別紙2 水銀排出施設の使用の方法		必要事項を記入する。	○	○	△
別紙3 水銀等の処理の方法		必要事項を記入する。	○	○	△
添 付 書 類	7-(2) 定型的添付書類 参考事項 [事務処理要領第2-7-(2)]	届出に係る工場・事業場の状況等について記載し添付する。	○	○	△
	①工場・事業場の案内図 [事務処理要領第2-7-(2)参考事項]	工場・事業場の位置を地図に明示し、工場・事業場に至る経路を記載する。	○	○	×
	②工場・事業場の平面図 [施行規則第10条の5第2項第2号、事務処理要領第2-7-(2)参考事項]	水銀排出施設、水銀処理施設等の位置を明示し、今回の届出施設を朱塗する。	○	○	△
	③水銀排出施設の構造概要図 [施行規則第10条の5第1項様式第3の5別紙1備考3]	概要図には主要寸法を記入する。	○	○	△
	④水銀等の排出の方法 [施行規則第10条の5第2項第1号]	排出方法を図等により具体的に記載する。	○	○	△
	⑤水銀等の処理施設の構造概要図(煙道を含む) [施行規則第10条の5第2項第4号、様式第3の5別紙3備考5]	概要図には主要寸法を記入する。 煙道立面図には主要寸法及び測定孔の位置を記載する。	○	○	△
	⑥水銀等発生及び水銀等の処理に係る操業系統図 [施行規則第10条の5第2項第3号]	操業系統図には、水銀排出施設及び水銀等処理施設との関係を含めて記載する。	○	○	△
	⑦使用燃料の分析表 [施行規則第10条の5第1項様式第3の5別紙2]	使用燃料の成分がわかる分析表を添付する	○	○	△
	⑧水銀等に関する計算書 [施行規則第10条の5第1項様式第3の5別紙2備考3,4・別紙3備考4]	排出ガス量、排出ガス濃度等の計算書を添付する。	○	○	△
	⑨緊急時における連絡方法 [施行規則第10条の5第5号]	緊急時の責任者の所属・職氏名、責任者が不在の場合の代理者の職氏名、電話番号等を記載する。	○	○	×
実施の制限に係る期間短縮願 [事務処理要領第2-6-(1)-③]		60日間の実施の制限期間を短縮する必要がある場合に添付する。	△	×	△